

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第98期) 至 平成24年3月31日

日本化成株式会社

(E00754)

目 次

頁

表紙

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1. 業績等の概要 | 9 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. 対処すべき課題 | 12 |
| 4. 事業等のリスク | 14 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 14 |
| 6. 研究開発活動 | 15 |
| 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 16 |
| 第3 設備の状況 | 17 |
| 1. 設備投資等の概要 | 17 |
| 2. 主要な設備の状況 | 18 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 20 |
| 第4 提出会社の状況 | 21 |
| 1. 株式等の状況 | 21 |
| (1) 株式の総数等 | 21 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 21 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 21 |
| (4) ライツプランの内容 | 21 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 21 |
| (6) 所有者別状況 | 21 |
| (7) 大株主の状況 | 22 |
| (8) 議決権の状況 | 23 |
| (9) ストックオプション制度の内容 | 23 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 24 |
| 3. 配当政策 | 25 |
| 4. 株価の推移 | 25 |
| 5. 役員の状況 | 26 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 | 29 |
| 第5 経理の状況 | 37 |
| 1. 連結財務諸表等 | 38 |
| (1) 連結財務諸表 | 38 |
| (2) その他 | 75 |
| 2. 財務諸表等 | 76 |
| (1) 財務諸表 | 76 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 99 |
| (3) その他 | 103 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 104 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 105 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 105 |
| 2. その他の参考情報 | 105 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 106 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第98期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本化成株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Kasei Chemical Company Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中村 英輔 |
| 【本店の所在の場所】 | 福島県いわき市小名浜字高山34番地 |
| 【電話番号】 | 0246（54）3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 関 信哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル） |
| 【電話番号】 | 03（5540）5861 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務人事部長 吉岡 昌一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 51,729 | 48,650 | 38,301 | 39,118 | 32,905 |
| 経常利益 (百万円) | 3,462 | 842 | 1,232 | 3,005 | 963 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 1,540 | 347 | 661 | △961 | 372 |
| 包括利益 (百万円) | — | — | — | △1,294 | 662 |
| 純資産額 (百万円) | 12,168 | 12,082 | 12,569 | 11,064 | 11,515 |
| 総資産額 (百万円) | 40,612 | 38,095 | 36,075 | 39,375 | 34,560 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 115.24 | 114.48 | 119.04 | 107.85 | 109.58 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円) | 14.65 | 3.30 | 6.29 | △9.14 | 3.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 29.8 | 31.6 | 34.7 | 28.8 | 33.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.3 | 2.9 | 5.4 | △8.1 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 11.2 | 44.2 | 28.5 | — | 40.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,215 | 2,173 | 3,167 | 5,716 | △1,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △2,574 | △3,074 | △1,373 | △2,125 | △33 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △2,069 | 1,290 | △1,546 | △1,459 | △411 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 703 | 1,095 | 1,340 | 3,468 | 1,519 |
| 従業員数 (名) | 773 | 774 | 744 | 754 | 673 |

| 回次 | | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-------------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 38,685 | 36,429 | 26,715 | 29,548 | 21,775 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,023 | 770 | 764 | 3,000 | 84 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (百万円) | 1,279 | 389 | 475 | △613 | △35 |
| 資本金 | (百万円) | 6,593 | 6,593 | 6,593 | 6,593 | 6,593 |
| 発行済株式総数 | (株) | 105,115,800 | 105,115,800 | 105,115,800 | 105,115,800 | 105,115,800 |
| 純資産額 | (百万円) | 9,872 | 9,843 | 10,128 | 9,296 | 9,067 |
| 総資産額 | (百万円) | 34,067 | 31,719 | 30,322 | 32,043 | 28,511 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 93.94 | 93.67 | 96.38 | 88.46 | 86.29 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| (1株当たり中間配当額) | (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | (円) | 12.17 | 3.70 | 4.53 | △5.84 | △0.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 29.0 | 31.0 | 33.4 | 29.0 | 31.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 13.6 | 3.9 | 4.8 | △6.3 | △0.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 13.5 | 39.5 | 39.5 | - | - |
| 配当性向 | (%) | 32.9 | 54.1 | 44.2 | - | - |
| 従業員数 | (名) | 328 | 333 | 327 | 322 | 311 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第94期、第95期、第96期及び第98期の(1)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第97期及び第98期の(2)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期及び第98期の(2)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田の石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

| | |
|---------|--|
| 昭和12年9月 | 日本水素工業株式会社として発足 |
| 14年12月 | 小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始） |
| 15年7月 | アンモニア、硫酸製造開始 |
| 20年11月 | 水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング株式会社） |
| 24年10月 | 東京証券取引所に株式上場 |
| 27年4月 | 過リン酸石灰、化成肥料製造開始 |
| 27年7月 | 脂肪酸アמיד製造開始 |
| 32年1月 | ホルマリン（銀触媒法による）製造開始 |
| 32年11月 | 大阪営業所設置（現、西日本支店大阪営業グループ） |
| 35年3月 | 名古屋営業所設置（現、西日本支店中部営業グループ） |
| 37年10月 | 尿素製造開始 |
| 38年7月 | 尿素樹脂接着剤製造開始 |
| 39年7月 | 磐城運送株式会社設立（現、日化運輸株式会社） |
| 40年6月 | コークス製造開始 |
| 40年8月 | 高度化成肥料、リン酸製造開始 |
| 42年8月 | 日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング株式会社） |
| 45年9月 | 硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始 |
| 45年10月 | タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始 |
| 46年5月 | （旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更 |
| 47年4月 | メタノール、硫酸製造停止、外部より購入 |
| 48年11月 | ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始 |
| 51年3月 | ゴム用カーボンブラック製造開始 |
| 55年6月 | アンモニア、尿素製造停止、外部より購入 |
| 56年3月 | 硝酸加里、塩酸製造開始 |
| 57年10月 | 医薬中間体等有機ファイン工場稼働 |
| 58年7月 | リン酸、リン安製造停止、外部より購入 |
| 60年6月 | 電子工業用高純度製品製造開始 |
| 61年3月 | 小名浜蒸溜株式会社設立 |
| 平成6年7月 | 農薬入り肥料製造開始 |
| 7年12月 | 日化新菱株式会社設立 |
| 11年1月 | 機能性モノマー営業開始 |
| 11年4月 | 三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管 コークス製造停止 |
| 11年5月 | 2－ピロリドン製造開始 |
| 11年6月 | 過リン酸石灰製造停止 |
| 14年9月 | 肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡 |
| 15年2月 | 名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止 |
| 15年12月 | 小名浜パワー事業化調査株式会社設立 |
| 16年12月 | 三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合 黒崎工場新設 ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）製造開始 |
| 17年4月 | 三菱化学株式会社より合成石英事業譲受 |
| 17年7月 | 硝安の生産拠点を統合、黒崎工場に集約 |
| 17年9月 | ジメチロールプロピオン酸製造停止 |
| 17年12月 | ウロトロピン製造停止 ジメチロールブタン酸製造停止 半導体用リン酸事業撤退 |
| 18年3月 | 日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併 |

| | |
|--------|---|
| 18年 8月 | 日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却 |
| 19年 4月 | 本社機能を東京に統合 |
| 19年 9月 | 有限会社第一機工の株式の一部を売却 |
| 19年11月 | 合成石英粉焼成能力増強 |
| 19年12月 | アドブルー尼崎工場新設 |
| 20年 9月 | 合成石英粉工場4系竣工 |
| 20年12月 | タイク製造設備能力増強 |
| 21年 3月 | 硝安・亜硝曹製造休止 |
| 22年 4月 | 硝安・亜硝曹事業撤退 岩手レジン株式会社事業撤退 アドブルー名古屋工場新設 |
| 22年 5月 | アドブルーつくば工場新設 |
| 22年 7月 | 合成石英粉中間工程増強 |
| 23年 5月 | カーボンブラック製造終了 |
| 23年 6月 | タイク工場2系竣工 |
| 23年 8月 | 日化新菱株式会社事業撤退 |
| 23年12月 | 小名浜配湯株式会社事業廃止 日化新菱株式会社解散 |
| 24年 3月 | 日化新菱株式会社清算終了 |

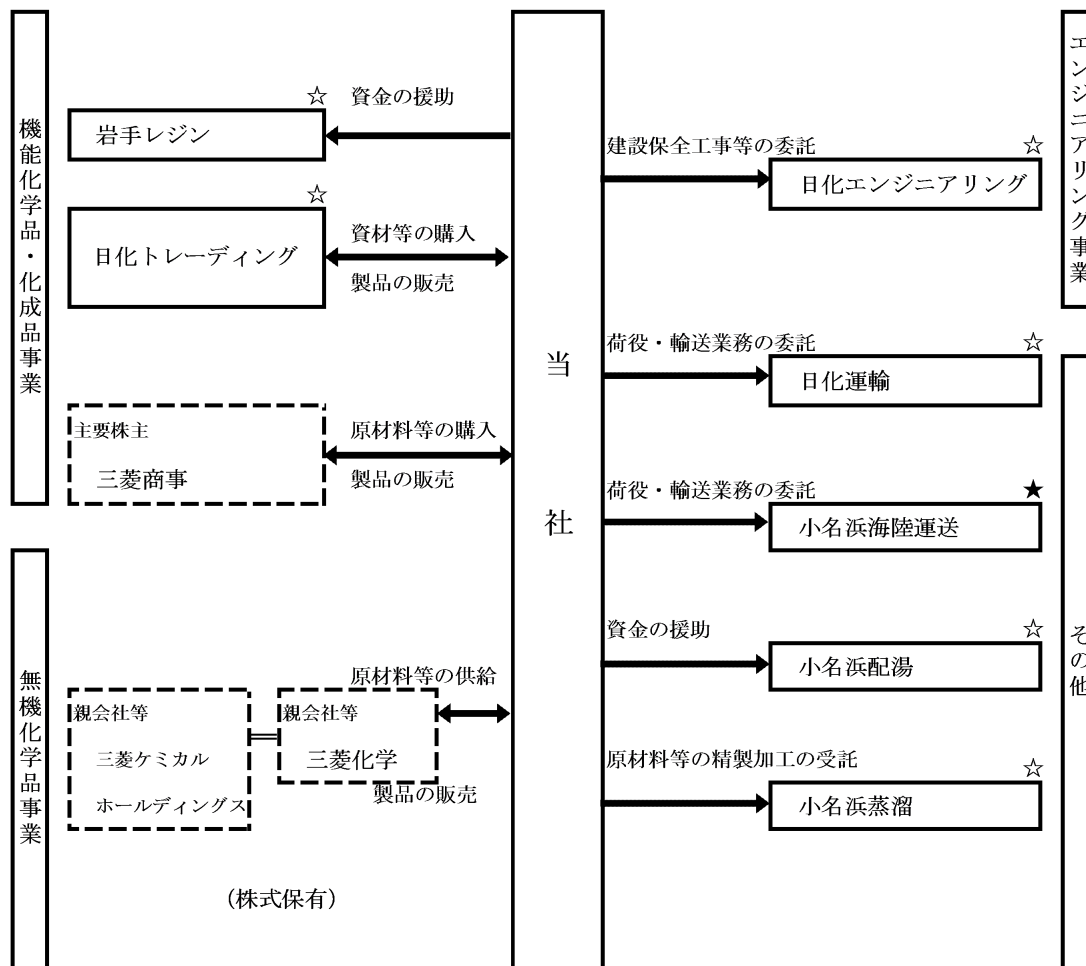
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、日化新菱㈱については、平成24年3月21日付で清算が終了したことにより、連結子会社から除外しております。

当社及び当社グループ各社のセグメントごとの位置づけは、次のとおりです。



☆：連結子会社（6社） ★：関連会社（1社）

4【関係会社の状況】

| 名 称 | 住 所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有又は被所 有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------|-----------------------|---|------------------------------|--|
| (親会社) 三菱化学㈱ (注) 1、2、6 | 東京都港区 | 50,000 | 総合化学 | 被所有 52.8 (0.0) | イ. 役員の兼任等 兼 任 1名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料 等の購入 |
| (親会社) ㈱三菱ケミカルホールディ ングス (注) 1、2、6 | 東京都港区 | 50,000 | 子会社の株式保有及び経 営管理 | 被所有 52.8 (52.8) | イ. 役員の兼任等 無 ロ. 営業上の取引 無 |
| (連結子会社) 日化エンジニアリング㈱ (注) 3、4 | 福島県いわき市 | 100 | プラント設計・建設・修 繕、建築、土木、 保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 エンジニアリング事 業) | 100.0 | イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土 木、保全工事等を委託してお ります。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。 ニ. 資金の援助 資金の借入 |
| 日化運輸㈱ | 福島県いわき市 | 60 | 貨物自動車運送、製品包 装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 その他) | 100.0 | イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及 び運送業務を委託しておりま す。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部 を賃貸しております。 |
| 小名浜蒸溜㈱ | 福島県いわき市 | 80 | 有機溶剤等の蒸留・精製 (その他) | 100.0 | イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料の一部の精製加工 を委託しております。 ハ. 資金の援助 資金の貸付 ニ. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の 一部を賃貸しております。 |
| 小名浜配湯㈱ | 福島県いわき市 | 30 | 熱供給事業 (その他) | 100.0 | イ. 役員の兼任等 兼 任 4名 出 向 1名 ロ. 資金の援助 資金の貸付 |

| 名 称 | 住 所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有又は被所 有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|---------|-----------------------|--|------------------------------|--|
| 日化トレーディング㈱ (注) 4 | 福島県いわき市 | 60 | 化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品 の販売 (機能化学品・化成品事 業) | 100.0 | イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石 油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。 |
| 岩手レジン㈱ (注) 1 | 岩手県大船渡市 | 10 | 接着剤の製造販売 (機能化学品・化成品事 業) | 100.0 (50.0) | イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 ロ. 資金の援助 資金の貸付 |
| (持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱ | 福島県いわき市 | 150 | 港湾運送荷役業 | 30.1 | イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業 務を委託しております。 |

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | 日化エンジニアリング㈱ | 日化トレーディング㈱ |
|-------|-------------|------------|
| 売上高 | 9,656百万円 | 5,682百万円 |
| 経常利益 | 951百万円 | 29百万円 |
| 当期純利益 | 526百万円 | 10百万円 |
| 純資産額 | 1,877百万円 | 238百万円 |
| 総資産額 | 4,918百万円 | 2,377百万円 |

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、セグメントの名称を記載しております。

6. 三菱化学㈱及び㈱三菱ケミカルホールディングスは、平成24年7月、本店所在地を東京都千代田区に移転予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|-------------|---------|
| 無機化学品事業 | 151 |
| 機能化学品・化成品事業 | 298 |
| エンジニアリング事業 | 93 |
| その他 | 127 |
| 全社（共通） | 4 |
| 合計 | 673 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。
 3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において81名減少しておりますが、その主な理由はゴム用カーボンブラックの製造終了、産業廃棄物処理関連業の事業撤退等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 311 | 44.0 | 17.1 | 6,473 |

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|-------------|---------|
| 無機化学品事業 | 135 |
| 機能化学品・化成品事業 | 172 |
| 全社（共通） | 4 |
| 合計 | 311 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年3月期）における日本経済は、東日本大震災、タイの洪水被害を経て逐次持ち直し過程を辿りましたが、欧州債務問題、為替動向、電力供給不安、中東原油情勢等各種不安要素を抱え、不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、昨年3月の大震災で大きな被害を受けた小名浜工場の復旧を先ずは当面の最優先課題として位置づけ、全力で取り組み、昨年8月には計画した全ての設備の立ち上げを完了いたしました。また、昨年11月に策定した新中期経営計画「NKC-Plan2015」に沿って、諸施策を鋭意実行してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、第1四半期はアンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少する中で、機能化学品事業及び無機化学品事業の一部が比較的堅調に推移し、また震災復旧需要に支えられたエンジニアリング事業が期間全般を通して堅調さを維持しましたが、第2四半期以降、基盤事業であるアンモニア系製品に加え、上記機能化学品等の販売数量も徐々に減少し、その後落ち込み幅が拡大いたしました。昨年年末以降、それら落ち込んだ主要製品の需要も概ね底入れいたしました。回復の程度が緩やかなレベルに留まりましたことから、当連結会計年度の通期業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は32,905百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は565百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は963百万円（前年同期比68.0%減）となりました。当期純利益は、小名浜工場ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を特別利益として計上したこと、及び前期に計上した東日本大震災による復旧費用を含む災害による損失等の額が、当連結会計年度は大幅に減少したこと等により、372百万円（前年同期は当期純損失961百万円）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①無機化学品事業

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災で硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が更に減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、製造を終了しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は13,175百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

②機能化学品・化成品事業

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材向け需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇により売上高はほぼ前年同期並みとなりました。ホルマリンは主要顧客の需要減少により、また、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は11,558百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

③エンジニアリング事業

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等で大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び新たな復旧工事案件の検収があったこと等により、売上高は6,633百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

④その他

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、昨年8月末日に事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は1,376百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び災害損失の支払等で使用した支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少（56.2%減）し、当連結会計年度末には1,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,505百万円（前年同期比7,221百万円の支出増）となりました。これは、主に仕入債務の減少及び災害損失の支払等で使用した支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同期比2,092百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等による支出が短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、411百万円（前年同期比1,048百万円の支出減）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 無機化学品事業 (百万円) | 8,666 | △41.5 |
| 機能化学品・化成品事業 (百万円) | 5,274 | △25.7 |
| エンジニアリング事業 (百万円) | 5,802 | 28.7 |
| その他 (百万円) | 1,376 | △44.8 |
| 合計 (百万円) | 21,118 | △27.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 無機化学品事業 (百万円) | 3,542 | 6.3 |
| 機能化学品・化成品事業 (百万円) | 6,135 | △5.3 |
| 合計 (百万円) | 9,677 | △1.3 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. エンジニアリング事業及びその他では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|------------|--------------|-----------|---------------|-----------|
| エンジニアリング事業 | 6,803 | 66.3 | 410 | △67.0 |
| 合計 | 6,803 | 66.3 | 410 | △67.0 |

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 無機化学品事業 (百万円) | 13,175 | △29.4 |
| 機能化学品・化成品事業 (百万円) | 11,558 | △18.2 |
| エンジニアリング事業 (百万円) | 6,633 | 84.2 |
| その他 (百万円) | 1,376 | △44.8 |
| 合計 (百万円) | 32,742 | △15.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 三菱化学株式会社 | 5,810 | 14.9 | — | — |

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画「NKC-Plan2015」をスタートさせましたが、前述の通り、当連結会計年度の通期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回るという大変厳しい結果となり、配当につきましても、期初の予想を修正する結果となりました。

本年度の日本経済については、復興需要の本格化などにより、緩やかな回復軌道を迎えるものと予想されておりますが、今後の景気動向に影響を及ぼす各種不安要因を抱えており、それらの推移を充分注視していく必要があります。

こうした中で、当社グループを取り巻く事業環境に目を向けてみますと、堅調であったエンジニアリング事業関連復旧需要の一巡に加え、一部主要顧客の震災復旧の遅れ、震災の影響による前期操業の大幅低下に伴う繰越在庫の払出負担等一時的な要因もあり、本年度上半期業績につきましては厳しい状況が見込まれますものの、昨年年末以降概ね底入れした主要製品関連需要については、その後も逐次持ち直し傾向を示すなど、業績全般の状況は、回復過程に復しつつあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、上記業績回復に向けた足どりをより確実なものとするべく、全社挙げて、新中期経営計画の基本戦略に掲げる「集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大」「基盤事業の徹底した効率化・合理化」「育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大」「小名浜工場の再構築」に心血を注ぐとともに、マーケットの動向を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、新規製品投入・拡大の加速化等、タイムリーな計画の練り直し・追加等にも懸命に取り組むことにより、上半期収益の底上げ・向上を図り、下半期以降の本格回復を成し遂げるべく全力を尽くしてまいります。

このような諸施策の実行に懸命に挑戦し続けることが、真の復興を目指す当社グループにまさに求められている最重要課題であり、メインテーマである「高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築」に基づく新中期経営計画の最終年度経営目標達成を成し遂げるべく、今後とも全員が一致団結し、たゆまぬ努力を傾注してまいります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置づけております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンス・ケア）の推進につきましても、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

【経営の基本方針】

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

①数値目標の達成

- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

【新中期経営計画「NKC-Plan2015」の概要】

新中期経営計画「NKC-Plan2015」の具体的内容は、次の通りです。

◇経営目標

高機能化による事業拡大と被災した小名浜工場の再構築

- ①収益
 - ・経常利益 38億円
- ②環境
 - ・地球温室効果ガスの削減
 - エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ③安全
 - ・保安事故、労働災害ゼロ
 - ・GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
 - 評価結果、管理方法の公表

◇基本戦略

- ①集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大
- ②基盤事業の徹底した効率化・合理化
- ③育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大
- ④小名浜工場の再構築

◇セグメント別主要戦略

①無機化学品セグメント

- ・合成石英粉事業の強化・拡大
- 最適生産体制の構築
- 光ファイバー市場への本格参入
- ・アンモニア系事業の徹底した効率化と基盤強化
- ・アドブルー（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水）事業の拡大

②機能化学品・化成品セグメント

- ・タイク事業の拡大・強化
- 新規高機能グレード開発による拡販
- 新規用途開発
- ・メタノール・ホルマリン事業の徹底した効率化と基盤強化
- ・特殊機能化学品の用途開発と拡販
- 特殊感光剤
- 脂肪酸アמיד
- アクリレート
- ・電子工業用高純度薬品事業の徹底した効率化

③未来材料

- ・光関連材料の技術開発と市場開拓
- 高屈折率材料
- 低屈折率材料

◇小名浜工場の再構築

- ・徹底した効率化・合理化
- 生産・物流等コスト削減
- ・災害に強い工場の構築
- 地震・津波対策等
- ・遊休土地の活用

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、新中期経営計画の基本戦略に掲げる「集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大」「基盤事業の徹底した効率化・合理化」「育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大」「小名浜工場の再構築」に取り組んでおりますが、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策への取り組みが十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

| 契約締結先 | 内容 | 契約認可日 | 対価の態様 | 有効期限 |
|------------------|-----------------------|------------|--------|-------------|
| (デンマーク国) トプソ社 | ホルマリン製造に関する 共同開発研究 | 昭和54年6月21日 | 該当事項なし | 平成24年12月31日 |

(注) 当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは次の通りです。

(1) 主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤の開発検討を行いました。

全社（みらいプロジェクト）：光学材料の研究開発を行いました。

(2) 研究体制

当社技術開発センター、三菱化学㈱及び㈱三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は579百万円でした。

セグメント別の金額は次の通りです。

| | |
|----------------|--------|
| 無機化学品セグメント | 103百万円 |
| 機能化学品・化成品セグメント | 319百万円 |
| 全社 | 157百万円 |

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し3,768百万円減少し、17,074百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加を現金及び預金並びに売上債権等の減少が上回ったことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,047百万円減少し、17,486百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し5,096百万円減少し、18,740百万円となりました。これは、主に仕入債務及び災害損失引当金等の減少によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し170百万円減少し、4,305百万円となりました。これは、主に長期借入金及びその他の固定負債等の減少によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し451百万円増加し、11,515百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少を当期純利益等による増加が上回ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は32,905百万円と、前連結会計年度に比し6,213百万円（前年同期比15.9%減）の減少となりました。これは、主にエンジニアリング事業においては震災の復旧工事案件の検収により売上高が増加したものの、アンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量が震災による設備損傷及び需要減等により減少したこと、並びにゴム用カーボンブラックの製造終了によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は565百万円と、前連結会計年度に比し2,521百万円（前年同期比81.7%減）の減少となりました。これは、主にアンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量の減少、並びにゴム用カーボンブラックの製造終了によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は963百万円と、前連結会計年度に比し2,042百万円（前年同期比68.0%減）の減少となりました。これは、主にアンモニア系製品、合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）等の販売数量の減少、並びにゴム用カーボンブラックの製造終了によるものであります。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は372百万円と、前連結会計年度に比し1,333百万円（前年同期は当期純損失961百万円）の増加となりました。これは、主にゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を受取補償金として特別利益に計上したこと、及び東日本大震災に伴い前連結会計年度に計上した災害による損失等の額が、当連結会計年度は大幅に減少したこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2（事業の状況）1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、タイク2系設備設置工事等であり、その設備投資額は807百万円であります。

各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主としてアンモニア系製品製造設備の改造等であり、その設備投資額は214百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

機能化学品・化成品事業

主としてタイク2系設備設置工事等であり、その設備投資額は472百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては10百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他

主として蒸留・精製設備の更新工事等であり、その設備投資額は78百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

全社

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては33百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、無機化学品事業における当社黒崎工場の硝酸製造設備について35百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|----------------|-----|--------------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 投資不動産 | | 合計 |
| 本社 (東京都中央区他) | 無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業 | 本社機能 | 46 | 0 | 48 (0) | 15 | — | 109 | 53 |
| 西日本支店 (大阪府大阪市中央区) | 無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業 | — | — | — | — (—) | — | — | — | 5 |
| 小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2 | 無機化学品 事業 | アンモニア 系製品 生産設備他 | 1,596 | 1,479 | 6,616 (669) | 147 | — | 9,838 | 184 |
| | 機能化学 品・化成 事業 | ホルマリン 生産設備他 | | | | | | | |
| 黒崎工場 (福岡県北九州市八幡西 区) | 無機化学品 事業 | アンモニア 系製品 生産設備他 | 1,234 | 1,180 | — (—) | 261 | — | 2,675 | 69 |
| その他 (福島県いわき市) (注)3 | 全社 | 投資不動産 | — | — | — (—) | — | 674 [674] | 674 | — |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
 2. 貸与中の土地941百万円(93千㎡)を含んでおり、ジェイカムアグリ㈱に貸与されております。
 3. 上記中[]内は、賃貸中のもので内書で表示しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------------------|
| 本社 (東京都中央区) | 無機化学品事業及び機能化学品・ 化成事業 | 本社機能 (賃借) | 58 |
| 黒崎工場 (福岡県北九州市八幡 西区) | 無機化学品事業 | 土地他 (賃借) | 86 |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|---------------------|---------------------|------------------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 日化エンジニア リング㈱ | 本社 (福島県いわき市) | 無機化学品 事業 | 事務所・設 計・建設施 設設備他 | 189 | 4 | 144 (15) | 77 | 414 | 135 |
| | | 機能化学 品・化成品 事業 | | | | | | | |
| | | エンジニア リング事業 | | | | | | | |
| 日化運輸㈱ | 本社 (福島県いわき市) | 無機化学品 事業 | 事務所・車 輛・運搬設 備他 | 39 | 51 | 50 (3) | 4 | 144 | 166 |
| | | 機能化学 品・化成品 事業 | | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | | |
| 小名浜蒸溜㈱ | 本社 (福島県いわき市) | その他 | 蒸留・精製 設備他 | 10 | 34 | — (—) | 14 | 58 | 23 |
| 小名浜配湯㈱ | 本社 (福島県いわき市) | その他 | 熱供給設備 | — | — | — (—) | — | — | 7 |
| 日化トレーディ ング㈱ | 本社 (福島県いわき市) | 機能化学 品・化成品 事業 | 事務所・事 務機器他 | 82 | 2 | 93 (6) | 1 | 178 | 31 |
| 岩手レジン㈱ | 本社 (岩手県大船 渡市) | 機能化学 品・化成品 事業 | 接着剤生産 設備 | — | — | 16 (8) | — | 16 | — |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 105,115,800 | 105,115,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 105,115,800 | 105,115,800 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成14年6月27日 (注) | — | 105,115,800 | — | 6,593 | △214 | — |

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 26 | 38 | 42 | 27 | 2 | 6,529 | 6,664 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 8,790 | 1,251 | 70,316 | 844 | 3 | 23,808 | 105,012 | 103,800 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 8.37 | 1.19 | 66.96 | 0.81 | 0.00 | 22.67 | 100 | — |

(注) 1. 自己株式 28,836株のうち、28単元は「個人その他」の欄に、836株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 三菱化学㈱ | 東京都港区芝4丁目14-1 | 55,450 | 52.75 |
| 三菱商事㈱ | 東京都千代田区丸の内2丁目3-1 | 12,750 | 12.13 |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 3,646 | 3.47 |
| 東京海上日動火災保険㈱ | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 1,254 | 1.19 |
| 日新建物㈱ | 東京都品川区上大崎3丁目2-1 | 969 | 0.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 710 | 0.68 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券㈱) | 東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー | 504 | 0.48 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 466 | 0.44 |
| 黒木 清巳 | 茨城県潮来市 | 461 | 0.44 |
| マネックス証券㈱ | 東京都千代田区丸の内1丁目11-1 | 358 | 0.34 |
| 計 | — | 76,568 | 72.84 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) | 710千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) | 466千株 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 28,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 104,984,000 | 104,984 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 103,800 | — | — |
| 発行済株式総数 | 105,115,800 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 104,984 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の個数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 日本化成株式会社 | 福島県いわき市小名浜字高山34番地 | 28,000 | — | 28,000 | 0.03 |
| 計 | — | 28,000 | — | 28,000 | 0.03 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,963 | 305,912 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 28,836 | — | 28,836 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たりの配当金を2円（期末、普通配当）とすることといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 210 | 2 |

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第94期 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高（円） | 290 | 233 | 234 | 229 | 191 |
| 最低（円） | 137 | 92 | 136 | 108 | 130 |

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 155 | 148 | 150 | 147 | 158 | 145 |
| 最低（円） | 142 | 130 | 131 | 131 | 136 | 139 |

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------|-------|-----------|--|-------------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 中村 英輔 | 昭和27年2月8日 | 昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学エムケーブイ株式会社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部・監査室・業務室担当） 平成20年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役人事部長（総務経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長（経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年4月 当社常務取締役（総務人事部・経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任） | 平成24年6月から1年 | 25 |
| 常務取締役 | 小名浜工場長 | 藤倉 剛 | 昭和29年1月7日 | 昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社小名浜工場製造1部長 平成13年6月 日化新菱株式会社取締役 平成16年6月 当社理事日化新菱株式会社常務取締役 平成17年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成19年4月 当社理事小名浜工場副工場長 平成19年6月 当社取締役小名浜工場副工場長（小名浜工場基盤整備プロジェクト担当） 平成20年4月 当社取締役小名浜工場長 平成22年6月 当社常務取締役小名浜工場長（黒崎工場、技術・生産担当） 平成23年6月 当社常務取締役小名浜工場長（現任） | 平成24年6月から1年 | 39 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------------------------|-------|-------------|--|---------------------|---------------|
| 取締役 | 機能化学品 事業部長 | 坂本 昭二 | 昭和29年6月6日 | 昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所主任研究員 平成14年4月 当社機能化学品第1事業部部长 平成15年6月 当社機能化学品第1事業部副事 業部部长 平成18年4月 当社機能化学品事業部機能材グ ループグループマネジャー 平成19年6月 当社理事機能化学品事業部機能 材グループグループマネジャー 平成22年6月 当社取締役機能化学品事業部長 (現任) | 平成24年 6月から 1年 | 9 |
| 取締役 | 経営企画部 長 業務 室、黒崎工 場担当 | 渡辺 和哉 | 昭和29年4月27日 | 昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 当社無機化学品事業部部长 平成14年7月 当社無機化学品事業部部长兼購買 物流室長 平成16年12月 当社業務室長兼無機化学品事業 部技術・カーボングループグ ループマネジャー 平成18年4月 当社経営企画部経営企画グ ループグループマネジャー兼業務室 長 平成19年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社理事経営企画部長 平成24年6月 当社取締役経営企画部長(業務 室、黒崎工場担当)(現任) | 平成24年 6月から 1年 | 7 |
| 取締役 | | 菅 正弘 | 昭和26年11月11日 | 昭和50年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱 化学株式会社)入社 平成8年10月 同社合繊原料カンパニーポリ エステル部グループマネジャー兼 ダイアホイルヘキスト株式会社 平成13年1月 三菱化学ポリエステルフィルム 株式会社加工製品事業部副事業 部部长兼同部グループリーダー兼 三菱化学株式会社合繊原料カン パニー 平成14年3月 三菱化学ポリエステルフィルム 株式会社加工製品事業部部长兼三 菱化学株式会社合繊原料カンパ ニーポリエステル事業部事業部 長付 平成17年4月 三菱化学ポリエステルフィルム 株式会社(欧州)部長 平成20年4月 同社理事 平成21年4月 三菱樹脂株式会社理事海外部長 平成21年10月 三菱化学株式会社理事機能化学 本部パフォーマンスケミカルズ 事業部部长 平成22年4月 同社理事機能化学本部スペシャ リティケミカルズ事業部部长 平成23年10月 同社理事機能化学本部機能化学 企画室長 平成24年4月 同社理事機能化学本部機能化学 企画室長兼食品機能材部部长(現 任) 平成24年6月 当社取締役兼任(現任) | 平成24年 6月から 1年 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|-------------|---------------|
| 常勤監査役 | | 坂部 憲治 | 昭和28年6月9日 | 昭和51年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成2年10月 同社坂出工場事務部主席 平成6年10月 同社坂出工場事務部グループマネジャー 平成7年10月 同社炭素アグリカンパニー企画管理部グループリーダー 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社管理部副部長 平成13年6月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社（欧州）取締役 平成16年1月 化成オプトニクス株式会社総務部経理グループグループマネジャー兼三菱化学株式会社情報電子部門イメージング事業部小田原工場兼菱湘テクニカ株式会社 平成17年6月 三菱化学フーズ株式会社コーポレート部門事務部長 平成20年6月 鹿島電解株式会社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常勤監査役（現任） | 平成24年6月から4年 | - |
| 監査役 | | 佐藤 寛樹 | 昭和28年2月2日 | 昭和53年4月 三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成元年4月 同社四日市総合研究所高分子開発研究所材料開発グループ副主任研究員 平成14年11月 日本ポリケム株式会社企画部長 平成15年10月 日本ポリプロ株式会社企画管理部部長兼日本ポリケム株式会社企画部長 平成16年7月 テクノポリマー株式会社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成18年4月 三菱化学株式会社石化基盤本部石化基盤室長 平成18年6月 同社理事石化基盤本部石化基盤室長 平成18年9月 鹿島北共同発電株式会社取締役副社長兼三菱化学株式会社理事石化基盤本部石化基盤室長 平成19年6月 三菱化学株式会社執行役員石化基盤本部長兼鹿島北共同発電株式会社取締役副社長 平成23年3月 三菱化学株式会社執行役員石化基盤本部長 平成23年4月 同社顧問 平成23年6月 同社監査役（現任） 平成23年6月 当社監査役兼任（現任） | 平成23年6月から4年 | - |
| 監査役 | | 美村 貞直 | 昭和20年12月18日 | 昭和43年4月 美村法律事務所事務員として入所 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年5月 弁護士登録 美村法律事務所に弁護士として再入所 平成12年1月 同事務所所長（現任） 平成22年6月 当社監査役兼任（現任） | 平成22年6月から4年 | 2 |
| 計 | | | | | | 82 |

(注) 監査役坂部憲治、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題と位置付けており、経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行を迅速かつ確に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を月一回以上、経営会議を隔週で、それぞれ定例的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を推進しております。また、必要に応じ臨時の取締役会や経営会議を適時に開催する等、意思決定の機動化も図っております。

監査役会は社外監査役3名で構成され、月一回の頻度で開催されています。監査役3名のうち常勤の監査役1名は取締役会、経営会議をはじめとした社内の意思決定会議に必ず出席し、監査役の見地から意見や助言を述べるとともに、取締役の業務執行をチェックしております。

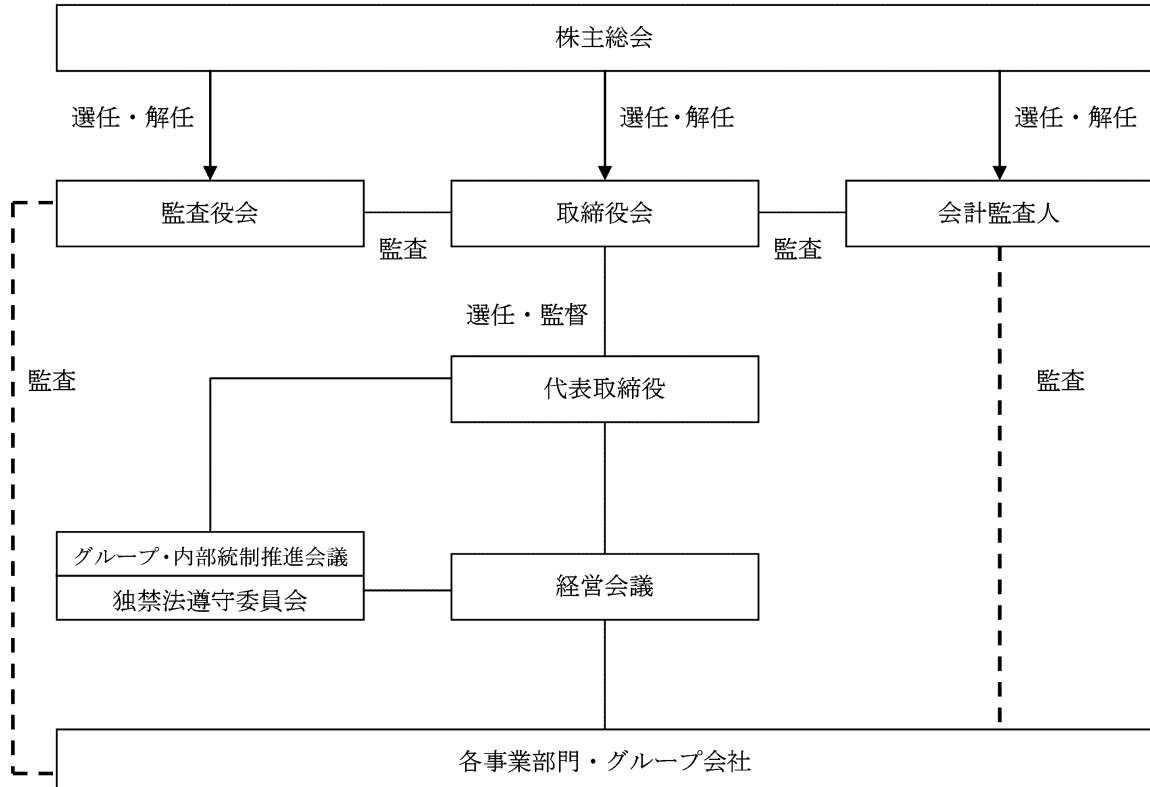
一方、業務執行に係る重要案件については、会議での承認とは別に稟議書を作成し、証跡を残すことを社内ルール化しております。この稟議書は担当取締役の決裁を得た後、全て常勤監査役に回覧され、そのチェックを受けております。

こうした現行のガバナンス体制において、経営を監視する機能は十分に組み込まれ有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



ロ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年4月25日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について一部改訂を行い、次のとおり決議いたしました。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社の属する三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という。）グループのグループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）においてコンプライアンスの基本概念として共有する。
- ②その上で、「日本化成グループ企業倫理憲章」及び「日本化成グループコンプライアンス行動規範」を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
- ③取締役は、「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
- ④財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- ⑤「日本化成グループコンプライアンス推進規程」その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括役員、コンプライアンス推進委員会等を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録については、文書取扱規則その他の関連規則を整備し、これに基づいて保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社取締役社長を当社グループ全体のリスク管理統括責任者とした当社グループのリスク管理基本規程その他の関連規則を定め、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認し、その達成を図る。
- ②取締役会、経営会議等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針等を、当社グループにおいて共有する。
- ②グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性及び健全性を確保する。
- ③当社にグループ内部監査を行う監査室を置き、内部監査計画に基づき実施する当社各部門及び当社グループ各社に対する業務監査を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役及び使用人は、「監査役監査基準」等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- ②その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と監査室及び会計監査人との連携、情報交換等を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

- 平成17年3月1日 日本化成グループ・企業倫理憲章制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
- 4月1日 個人情報取扱規則制定
- 日本化成グループ・情報システムセキュリティポリシー制定
- 11月1日 日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
- 平成19年1月1日 日本化成グループ・リスク管理規程制定
- 日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定
- 日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
- 4月27日 日本化成グループ経営規程制定
- 平成20年9月25日 日本化成グループの財務報告に係る内部統制運営規則制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会を整備し、さらに社内の説明会等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、会計監査及び業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査役3名のうち、坂部憲治氏は三菱化成工業(株)（現三菱化学(株)）等において、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」（提出日現在2名）を設置いたしました。監査室は、内部統制部門と協力して内部監査を実施するとともに、内部統制の状況等について監査役及び会計監査人に対し随時報告を行っており、監査役及び会計監査人からも必要に応じて監査室・内部統制部門に対し説明を求めることにより、業務の適正性の確保のために情報を共有し、相互連携を図っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|--------------------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 小林 宏 | 新日本有限責任監査法人 |
| | 米山 昌良 | |
| | 藤原 選 | |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他4名

④ 社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役3名全員が社外監査役であります。

当社独自の社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外監査役美村貞直氏は、同取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役坂部憲治氏は過去に三菱化学(株)の業務執行者でありました。また、社外監査役佐藤寛樹氏は三菱化学(株)の監査役を兼務しております。三菱化学(株)は当社の親会社であり、当社は同社から原料の一部を購入するとともに、当社の製品の一部を同社へ販売しております。

現任の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。

- ・ 経理業務を通して得た豊富な経験を基に、公正な監査を実施する
- ・ 研究部門及び技術部門での豊富な業務経験を通して得た知見等を基に、公正な監査を実施する
- ・ 弁護士として、その専門的知見を基に、公正な監査を実施する

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高め、そのうえで監査役監査を実施しております。

また、内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、加えて、常勤社外監査役が内部統制の状況等について随時報告を受けることにより、業務の適正性の確保を図っております。

なお、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載の内容もご参照ください。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|---------------------|---------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労引当金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 74 | 60 | 14 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | — | — | — | — |
| 社外役員 (監査役) | 22 | 20 | 2 | 3 |

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与

| 対象となる役員の数 | 使用人給与のうち重要なものの総額 | 内容 |
|-----------|------------------|----------|
| 2名 | 20百万円 | 使用人給与相当額 |

ハ、役員報酬等の決定方針

方針の内容

取締役の報酬等の額は、取締役報酬に関する規程等に基づき決定することとしております。

決定の方法

取締役の報酬は、定時同額給及び業績連動給により構成されております。

(定時同額給)

定時同額給の基準額は、各会計年度における会社業績及び各人の経営貢献度合いに応じ、基準額に加算または基準額から減額することができます。なお、加算または減額の限度は、各人の基準額の概ね20%としております。

(業績連動給)

業績連動給の支給総額は、各会計年度における連結経常利益額に0.7%を乗じた額とし、総額3,000万円を限度としておりますが、連結経常利益が18億円に満たない場合は支給しないこととしております。

⑥株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|--------|
| 銘柄数 | 38銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 468百万円 |

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|-------------------|-------------|
| 日本カーリット(株) | 100,000 | 45 | 取引関係の維持・発展等 |
| 総合警備保障(株) | 30,000 | 27 | 同上 |
| 東邦銀行(株) | 95,347 | 21 | 同上 |
| (株)ニイタカ | 22,650 | 20 | 同上 |
| 明和産業(株) | 44,000 | 11 | 同上 |
| 石原産業(株) | 100,000 | 10 | 同上 |
| 永大産業(株) | 12,000 | 5 | 同上 |
| 東京応化工業(株) | 1,452 | 2 | 同上 |
| 昭和電工(株) | 10,395 | 2 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 11,250 | 2 | 同上 |
| 日本デコラックス(株) | 3,000 | 2 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 870 | 0.3 | 同上 |
| 堺化学工業(株) | 800 | 0.3 | 同上 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|---------|-------------------|-------------|
| 総合警備保障(株) | 30,000 | 29 | 取引関係の維持・発展等 |
| 東邦銀行(株) | 95,347 | 26 | 同上 |
| (株)ニイタカ | 22,650 | 22 | 同上 |
| 明和産業(株) | 44,000 | 17 | 同上 |
| 日本カーリット(株) | 14,500 | 6 | 同上 |
| 永大産業(株) | 12,000 | 4 | 同上 |
| 東京応化工業(株) | 1,452 | 2 | 同上 |
| 昭和電工(株) | 10,395 | 1 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 11,250 | 1 | 同上 |
| 日本デコラックス(株) | 3,000 | 1 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 870 | 0.3 | 同上 |
| 堺化学工業(株) | 800 | 0.2 | 同上 |

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、平成22年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 46 | 7 | 44 | 8 |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 46 | 7 | 44 | 8 |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に係わる助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に係わる助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,468 | 1,519 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,171 | ※5 8,780 |
| 商品及び製品 | 2,059 | 2,994 |
| 仕掛品 | 1,160 | 381 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,470 | 1,385 |
| 繰延税金資産 | 1,449 | 1,004 |
| その他 | 1,075 | 1,012 |
| 貸倒引当金 | △10 | △1 |
| 流動資産合計 | 20,842 | 17,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1, ※3 3,148 | ※1, ※3 3,196 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1, ※3, ※4 2,866 | ※1, ※3, ※4 2,750 |
| 土地 | ※3 6,941 | ※3 6,967 |
| 建設仮勘定 | 1,192 | 368 |
| その他（純額） | ※1, ※3 177 | ※1, ※3 151 |
| 有形固定資産合計 | 14,324 | 13,432 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 63 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 63 | 50 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,657 | ※2 1,650 |
| 繰延税金資産 | 1,568 | 1,477 |
| その他 | ※1, ※3 945 | ※1, ※3 903 |
| 貸倒引当金 | △24 | △26 |
| 投資その他の資産合計 | 4,146 | 4,004 |
| 固定資産合計 | 18,533 | 17,486 |
| 資産合計 | 39,375 | 34,560 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,635 | ※5 4,690 |
| 短期借入金 | ※3 10,957 | ※3 10,637 |
| 未払法人税等 | 728 | 178 |
| 賞与引当金 | 356 | 339 |
| 災害損失引当金 | 2,759 | 1,033 |
| その他 | 2,401 | 1,863 |
| 流動負債合計 | 23,836 | 18,740 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 1,020 | ※3 853 |
| 退職給付引当金 | 2,989 | 2,928 |
| 役員退職慰労引当金 | 95 | 96 |
| 災害損失引当金 | — | 312 |
| 事業整理損失引当金 | 61 | — |
| その他 | ※3 310 | ※3 116 |
| 固定負債合計 | 4,475 | 4,305 |
| 負債合計 | 28,311 | 23,045 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,593 | 6,593 |
| 利益剰余金 | 4,751 | 4,913 |
| 自己株式 | △5 | △6 |
| 株主資本合計 | 11,339 | 11,500 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | 15 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5 | 15 |
| 少数株主持分 | △270 | — |
| 純資産合計 | 11,064 | 11,515 |
| 負債純資産合計 | 39,375 | 34,560 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 39,118 | 32,905 |
| 売上原価 | ※1 30,139 | ※1 27,117 |
| 売上総利益 | 8,979 | 5,788 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ※2 2,504 | ※2 2,000 |
| 一般管理費 | ※3, ※4 3,389 | ※3, ※4 3,223 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,893 | 5,223 |
| 営業利益 | 3,086 | 565 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 138 | 266 |
| 持分法による投資利益 | — | 29 |
| 受取賃貸料 | 59 | 62 |
| その他 | 85 | 201 |
| 営業外収益合計 | 284 | 560 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 118 |
| 持分法による投資損失 | 57 | — |
| 減価償却費 | 75 | — |
| その他 | 106 | 44 |
| 営業外費用合計 | 365 | 162 |
| 経常利益 | 3,005 | 963 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | — | ※5 423 |
| 債務免除益 | — | ※6 288 |
| 災害による損失戻入額 | — | ※7 202 |
| 補助金収入 | — | ※8 30 |
| 特別利益合計 | — | 943 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | ※9, ※11 4,387 | ※11 519 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 159 | — |
| 固定資産処分損 | ※10 103 | ※10 68 |
| 減損損失 | ※9 53 | ※9 35 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | ※12 31 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 15 | — |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 20 |
| 特別損失合計 | 4,753 | 642 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,748 | 1,264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 906 | 85 |
| 法人税等調整額 | △1,365 | 537 |
| 法人税等合計 | △459 | 622 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △1,289 | 642 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △328 | 270 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △961 | 372 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | △1,289 | 642 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | 19 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | △5 | ※1 20 |
| 包括利益 | △1,294 | 662 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △966 | 392 |
| 少数株主に係る包括利益 | △328 | 270 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,593 | 6,593 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,593 | 6,593 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,922 | 4,751 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △961 | 372 |
| 当期変動額合計 | △1,171 | 162 |
| 当期末残高 | 4,751 | 4,913 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 |
| 当期末残高 | △5 | △6 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 12,510 | 11,339 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △961 | 372 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1,171 | 161 |
| 当期末残高 | 11,339 | 11,500 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △0 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5 | 20 |
| 当期変動額合計 | △5 | 20 |
| 当期末残高 | △5 | 15 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 59 | △270 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △329 | 270 |
| 当期変動額合計 | △329 | 270 |
| 当期末残高 | △270 | — |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,569 | 11,064 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △961 | 372 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △334 | 290 |
| 当期変動額合計 | △1,505 | 451 |
| 当期末残高 | 11,064 | 11,515 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,748 | 1,264 |
| 減価償却費 | 1,865 | 1,567 |
| 受取補償金 | — | △423 |
| 債務免除益 | — | △288 |
| 補助金収入 | — | △30 |
| 減損損失 | 53 | 35 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 103 | 68 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 159 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 15 | — |
| 災害損失 | 1,597 | 519 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | 2,759 | △170 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 12 | △17 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 107 | △61 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △7 | 1 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | 61 | △61 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4 | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △140 | △268 |
| 支払利息 | 127 | 118 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 57 | △29 |
| 固定資産除却損 | 9 | 9 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 241 | 1,391 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △952 | △71 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △84 | △177 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | △0 | — |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,564 | △2,248 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 850 | △611 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | — | △194 |
| その他 | 7 | 3 |
| 小計 | 6,659 | 320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 149 | 273 |
| 補償金の受取額 | — | 423 |
| 補助金の受取額 | — | 30 |
| 利息の支払額 | △126 | △114 |
| 災害損失の支払額 | △467 | △1,460 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △499 | △977 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,716 | △1,505 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,506 | △661 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10 | △15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | 44 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △600 | 601 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △8 | △8 |
| その他 | △4 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,125 | △33 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,040 | △32 |
| 長期借入金の返済による支出 | △207 | △167 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △211 | △211 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,459 | △411 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,128 | △1,949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,340 | 3,468 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,468 | ※1 1,519 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング(株)

日化運輸(株)

小名浜蒸溜(株)

日化トレーディング(株)

小名浜配湯(株)

岩手レジン(株)

日化新菱(株)は、平成24年3月21日付で清算が終了したことを受け、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

⑤ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」はキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額 (△は増加)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期貸付けによる支出」△600百万円及び「短期貸付金の回収による収入」0百万円は、「短期貸付金の純増減額 (△は増加)」△600百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2百万円は、「投資有価証券の売却による収入」2百万円、「その他」△4百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------------|---------------|--------|---------|----------|------------|-----------|-------|---------|----|-------|---------|------------|-----|-------|---------------|-----|-----|---|-------|------------|-------|----------|------------|-------|-----|-----|---------|----|-----|---|-------|------------|---|--------|-----------|---------------|--------|---------|----------|------------|-----------|-------|---------|----|-------|---------|------------|----|------|---------------|-----|-----|---|-------|------------|-------|----------|------------|-------|-----|-----|---------|----|-----|---|-------|------------|------|--------|------|-------|
| <p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,220百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,086百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,272百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">(1,474)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">(3,289)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">(102)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> <td style="text-align: right;">(6,137百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。</p> | 有形固定資産 | 21,220百万円 | 投資その他の資産(その他) | 329百万円 | 建物及び構築物 | 1,272百万円 | (1,272百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,474 | (1,474) | 土地 | 3,289 | (3,289) | その他の有形固定資産 | 102 | (102) | 投資その他の資産(その他) | 357 | (—) | 計 | 6,494 | (6,137百万円) | 短期借入金 | 2,170百万円 | (2,141百万円) | 長期借入金 | 214 | (—) | 固定負債その他 | 46 | (—) | 計 | 2,430 | (2,141百万円) | <p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,864百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,112百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,484百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td style="text-align: right;">(1,683)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">(3,289)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">(79)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> <td style="text-align: right;">(6,535百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 20,864百万円 | 投資その他の資産(その他) | 355百万円 | 建物及び構築物 | 1,484百万円 | (1,484百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,683 | (1,683) | 土地 | 3,289 | (3,289) | その他の有形固定資産 | 79 | (79) | 投資その他の資産(その他) | 343 | (—) | 計 | 6,877 | (6,535百万円) | 短期借入金 | 2,170百万円 | (2,141百万円) | 長期借入金 | 186 | (—) | 固定負債その他 | 46 | (—) | 計 | 2,401 | (2,141百万円) | 受取手形 | 457百万円 | 支払手形 | 44百万円 |
| 有形固定資産 | 21,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,272百万円 | (1,272百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,474 | (1,474) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,289 | (3,289) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 102 | (102) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 357 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,494 | (6,137百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,170百万円 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 214 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 46 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,430 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 20,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,484百万円 | (1,484百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,683 | (1,683) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,289 | (3,289) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 79 | (79) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 343 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,877 | (6,535百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,170百万円 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 186 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 46 | (—) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,401 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 457百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|----|-------------------|-------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------|--|--------------------------------|----------|---|--|----|----|----|-------------------|--------|-------------------|
| ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">32百万円</div> | ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">84百万円</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,272百万円 | ※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 1,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 987百万円 賞与引当金繰入額 152 役員退職慰労引当金繰入額 26 退職給付費用 146 研究開発費 596 | ※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 975百万円 賞与引当金繰入額 146 役員退職慰労引当金繰入額 25 退職給付費用 110 研究開発費 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。 | ※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 _____ ※6 _____ ※7 _____ | ※5 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。 ※6 債務免除益は、当社の連結子会社であった日化新菱(株)が清算終了をするにあたり、借入金の債務免除を受けたものであります。 ※7 災害による損失戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前連結会計年度末に計上した災害損失引当金等の戻入によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 _____ ※9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | ※8 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。 ※9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安建物、倉庫及び設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>産業廃棄物リサイクル設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福島県いわき市)</td> <td>蒸留・精製設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝安建物、倉庫及び設備 | 建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品) | 小名浜工場 日化新菱(株) (福島県いわき市) | 産業廃棄物リサイクル設備他 | 建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア) | 小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福島県いわき市) | 蒸留・精製設備他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア) | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝酸製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝酸製造設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝安建物、倉庫及び設備 | 建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小名浜工場 日化新菱(株) (福島県いわき市) | 産業廃棄物リサイクル設備他 | 建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、その他の無形固定資産(ソフトウェア) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小名浜工場 小名浜蒸溜(株) (福島県いわき市) | 蒸留・精製設備他 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝酸製造設備 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 | 資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼動する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。 この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具35百万円であります。 当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|--------|--------|----------|----------|-------|---------------|-----|----------|-----|----------|-----|-------------|-----|-----|-----|---|-------|--|------|-------|-------------|--------|-----|----|---|-----|
| <p>当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってきましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社小名浜工場及び日化新菱(株)の産業廃棄物リサイクル設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、震災の影響に伴う国内市場の低迷により今後も経常的に損失が予想されることから、事業撤退の意思決定を行い、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(415百万円)に計上いたしました。</p> <p>当社小名浜工場及び小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備他につきましては、東日本大震災による設備の被災に加え、被災により製造終了を決議した当社ゴム用カーボンブラック製造設備から供給を受けていた安価な蒸気の使用が困難となり、燃料費等の製造費用増加が見込まれること、震災の影響に伴う国内市場の低迷により設備稼働率が著しく低下し、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(240百万円)に計上いたしました。</p> <p>これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具335百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)6百万円、建設仮勘定0百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)5百万円です。</p> <p>なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場及び日化新菱(株)の産業廃棄物リサイクル設備他(415百万円)、並びに、当社小名浜工場及び小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備他(232百万円)につきましては、災害による損失に含めて計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※10 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>※11 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>固定資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産滅失損失</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387</td> </tr> </table> <p>※12 事業整理損失引当金繰入額の内容は、事業の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるための見積額31百万円です。</p> | 撤去費用 | 103百万円 | 原状回復費用 | 1,316百万円 | 固定資産撤去費用 | 1,225 | 災害による固定資産減損損失 | 648 | 固定資産滅失損失 | 442 | 棚卸資産滅失損失 | 258 | 操業停止期間中の固定費 | 184 | その他 | 314 | 計 | 4,387 | <p>※10 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※11 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> | 撤去費用 | 68百万円 | 操業停止期間中の固定費 | 497百万円 | その他 | 22 | 計 | 519 |
| 撤去費用 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 1,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 1,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害による固定資産減損損失 | 648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産滅失損失 | 442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産滅失損失 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 操業停止期間中の固定費 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 操業停止期間中の固定費 | 497百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|-------|
| 当期発生額 | 12百万円 |
| 組替調整額 | 7 |
| 税効果調整前 | 19 |
| 税効果額 | △0 |
| その他有価証券評価差額金 | 19 |

持分法適用会社に対する持分相当額:

| | |
|------------|----|
| 当期発生額 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 20 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 105,115,800 | — | — | 105,115,800 |
| 合計 | 105,115,800 | — | — | 105,115,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,010 | 1,863 | — | 26,873 |
| 合計 | 25,010 | 1,863 | — | 26,873 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 210 | 2 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 210 | 利益剰余金 | 2 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 105,115,800 | — | — | 105,115,800 |
| 合計 | 105,115,800 | — | — | 105,115,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,873 | 1,963 | — | 28,836 |
| 合計 | 26,873 | 1,963 | — | 28,836 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 210 | 2 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 210 | 利益剰余金 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,468百万円 | 現金及び預金勘定 | 1,519百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,468百万円 | 現金及び現金同等物 | 1,519百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|------------------------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|----|----|----|--------|-------|----------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|----|----|------------------------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|---|----|----|--------|-------|----------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 145 | 111 | 34 | その他の有形固定資産 (工具器具備品) | 30 | 23 | 7 | 合計 | 175 | 134 | 41 | 1年内 | 26百万円 | 1年超 | 15 | 合計 | 41 | 支払リース料 | 63百万円 | 減価償却費相当額 | 63 | 1年内 | 52百万円 | 1年超 | 510 | 合計 | 562 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 100 | 87 | 13 | その他の有形固定資産 (工具器具備品) | 20 | 18 | 2 | 合計 | 120 | 105 | 15 | 1年内 | 13百万円 | 1年超 | 2 | 合計 | 15 | 支払リース料 | 26百万円 | 減価償却費相当額 | 26 | 1年内 | 52百万円 | 1年超 | 457 | 合計 | 510 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 145 | 111 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 (工具器具備品) | 30 | 23 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 175 | 134 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 100 | 87 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 (工具器具備品) | 20 | 18 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 120 | 105 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--|--|---------------|----------------------|---------------|---------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 投資その他の資産（その他） | 921 | 330 | 591 | 合計 | 921 | 330 | 591 | 1年内 | 66百万円 | 1年超 | 479 | 合計 | 545 | 受取リース料 | 66百万円 | 減価償却費 | 26 | 1年内 | 70百万円 | 1年超 | 405 | 合計 | 475 | <p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 投資その他の資産（その他） | 921 | 355 | 566 | 合計 | 921 | 355 | 566 | 1年内 | 66百万円 | 1年超 | 413 | 合計 | 479 | 受取リース料 | 66百万円 | 減価償却費 | 25 | 1年内 | 56百万円 | 1年超 | 349 | 合計 | 405 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産（その他） | 921 | 330 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 921 | 330 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産（その他） | 921 | 355 | 566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 921 | 355 | 566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,468 | 3,468 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,171 | 10,171 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 189 | 189 | — |
| 資産計 | 13,828 | 13,828 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,635 | 6,635 | — |
| (2) 短期借入金 | 10,957 | 10,969 | 12 |
| (3) 未払法人税等 | 728 | 728 | — |
| (4) 長期借入金 | 1,020 | 995 | △25 |
| 負債計 | 19,340 | 19,327 | △13 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 1,468 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 3,465 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,171 |
| 合計 | 13,636 |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|
| 短期借入金 | 10,957 | — | — |
| 長期借入金 | — | 828 | 192 |
| 合計 | 10,957 | 828 | 192 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,519 | 1,519 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,780 | 8,780 | — |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 157 | 157 | — |
| 資産計 | 10,456 | 10,456 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,690 | 4,690 | — |
| (2) 短期借入金 | 10,637 | 10,648 | 11 |
| (3) 未払法人税等 | 178 | 178 | — |
| (4) 長期借入金 | 853 | 839 | △14 |
| 負債計 | 16,358 | 16,355 | △3 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 1,493 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 1,517 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,780 |
| 合計 | 10,297 |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|
| 短期借入金 | 10,637 | — | — |
| 長期借入金 | — | 748 | 105 |
| 合計 | 10,637 | 748 | 105 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 122 | 76 | 46 |
| | (2)債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 122 | 76 | 46 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 67 | 107 | △40 |
| | (2)債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 67 | 107 | △40 |
| 合計 | | 189 | 183 | 6 |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式 | 1 | 0 | — |
| (2)債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 合計 | 1 | 0 | — |

6. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差 額(百万円) |
|------------------------|-----------|-----------------|-----------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 89 | 46 | 43 |
| | (2)債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 89 | 46 | 43 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 68 | 85 | △17 |
| | (2)債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 68 | 85 | △17 |
| 合計 | | 157 | 131 | 26 |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式 | 45 | 10 | — |
| (2)債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 合計 | 45 | 10 | — |

6. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式17百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|----------|--|------|--|--|--|------------------|--|--------|--|---------------|--|--------|--|-----------|--|----------|--|---|--|----------|--|--------|--|--------|--|--------|--|-------|--|-------------------|--|-------|--|------------------|--|-------|--|----------|--|--------|--|------------------|--------|--|--|-------|--|------|--|-----------------|--|-----|--|------------------|--|-----|--|---|----------|--|----------|--|------|--|--|--|------------------|--|--------|--|---------------|--|--------|--|-----------|--|----------|--|---|--|----------|--|--------|--|--------|--|--------|--|-------|--|-------------------|--|-------|--|------------------|--|-------|--|----------|--|--------|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,521百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">190百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | | 3,521百万円 | | (内訳) | | | | ② 会計基準変更時差異の未処理額 | | 290百万円 | | ③ 未認識数理計算上の差異 | | 242百万円 | | ④ 退職給付引当金 | | 2,989百万円 | | 計 | | 3,521百万円 | | ① 勤務費用 | | 190百万円 | | ② 利息費用 | | 47百万円 | | ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 73百万円 | | ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | | 46百万円 | | ⑤ 退職給付費用 | | 356百万円 | | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | ② 割引率 | | 1.6% | | ③ 数理計算上の差異の処理年数 | | 13年 | | ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | | 15年 | | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,360百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,928百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">179百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | ① 退職給付債務 | | 3,360百万円 | | (内訳) | | | | ② 会計基準変更時差異の未処理額 | | 217百万円 | | ③ 未認識数理計算上の差異 | | 215百万円 | | ④ 退職給付引当金 | | 2,928百万円 | | 計 | | 3,360百万円 | | ① 勤務費用 | | 179百万円 | | ② 利息費用 | | 44百万円 | | ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 73百万円 | | ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | | 45百万円 | | ⑤ 退職給付費用 | | 341百万円 | |
| ① 退職給付債務 | | 3,521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 会計基準変更時差異の未処理額 | | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 退職給付引当金 | | 2,989百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 3,521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | | 356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 数理計算上の差異の処理年数 | | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付債務 | | 3,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 会計基準変更時差異の未処理額 | | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 退職給付引当金 | | 2,928百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 3,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付費用 | | 341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|---------|-----|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------------|-----|--------|----|-----------|----|-------|----|-------|----|------|----|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|------|-------|--|----------|-------|-------|--|--------|--|--------------|-----|--------|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-------|--|---------|----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-----|-------------|-----|--------|-----|------|----|-------|----|-----------|----|-------|----|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|------|-------|--|----------|-------|-------|--|--------|--|-------|-----|--------------|-----|--------|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-------|--------|-------|------|--|--------------------|-----|----------------------|------|--------|-------|--------|-----|--------------------|-----|----------------------|------|-----|-----|-------|--|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため、記載しておりません。</p> | 退職給付引当金 | 1,205百万円 | 災害損失引当金 | 984 | 減損損失 | 362 | 貸倒引当金 | 159 | 賞与引当金 | 144 | 未実現有形固定資産利益 | 124 | 資産除去債務 | 89 | 投資有価証券評価損 | 80 | 未払事業税 | 71 | 繰越欠損金 | 50 | 未払費用 | 75 | その他 | 180 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 3,523 | 評価性引当額 | △490 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 3,033 | <hr/> | | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △12 | 有形固定資産 | △4 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △16 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 3,017 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>復旧補助金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,744</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,519</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 法人税の更正による納付税額又は還付額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,049百万円 | 災害損失引当金 | 510 | 繰越欠損金 | 180 | 復旧補助金 | 170 | 減損損失 | 152 | 賞与引当金 | 129 | 未実現有形固定資産利益 | 117 | 資産除去債務 | 111 | 未払費用 | 94 | 未払事業税 | 39 | 投資有価証券評価損 | 36 | 貸倒引当金 | 28 | その他 | 130 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 2,744 | 評価性引当額 | △225 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 2,519 | <hr/> | | 繰延税金負債 | | 未収事業税 | △23 | その他有価証券評価差額金 | △12 | 有形固定資産 | △5 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △39 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 2,481 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.3 | 評価性引当額 | △10.2 | 住民税均等割 | 1.3 | 法人税の更正による納付税額又は還付額 | 0.8 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 18.1 | その他 | 0.6 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.2 |
| 退職給付引当金 | 1,205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金 | 984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現有形固定資産利益 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | △4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,049百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 復旧補助金 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現有形固定資産利益 | 117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | △23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | △5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △10.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税の更正による納付税額又は還付額 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 18.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は227百万円減少し、法人税等調整額は229百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額

工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高（流動負債その他）に新たに116百万円計上しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|-----------------|------------|------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,643 | △13 | 1,630 | 2,347 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

| 連結貸借対照表計上額(百万円) | | | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|-----------------|------------|------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,630 | 147 | 1,777 | 2,536 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3 |
|--------------------------------|----------------------|------------------------------|-------------------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|------------------------------------|
| | 無機化学品 事業 (百万円) | 機能化学 品・化成品 事業 (百万円) | エンジニア リング事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 18,671 | 14,134 | 3,601 | 36,406 | 2,491 | 38,897 | 221 | 39,118 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | 36 | 94 | 130 | 275 | 405 | △405 | - |
| 計 | 18,671 | 14,170 | 3,695 | 36,536 | 2,766 | 39,302 | △184 | 39,118 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,542 | 1,423 | 82 | 3,047 | △18 | 3,029 | 57 | 3,086 |
| セグメント資産 | 17,126 | 14,663 | 3,493 | 35,282 | 1,246 | 36,528 | 2,847 | 39,375 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費(注)4 | 1,139 | 533 | 22 | 1,694 | 138 | 1,832 | 33 | 1,865 |
| 減損損失(注)5 | 46 | - | - | 46 | 655 | 701 | - | 701 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4 | 417 | 843 | 9 | 1,269 | 26 | 1,295 | 7 | 1,302 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| | 報告セグメント | | | | その他 (百万円) (注)1 | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3 |
|--------------------------------|----------------------|------------------------------|-------------------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|------------------------------------|
| | 無機化学品 事業 (百万円) | 機能化学 品・化成品 事業 (百万円) | エンジニア リング事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 13,175 | 11,558 | 6,633 | 31,366 | 1,376 | 32,742 | 163 | 32,905 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | 8 | 277 | 285 | 327 | 612 | △612 | - |
| 計 | 13,175 | 11,566 | 6,910 | 31,651 | 1,703 | 33,354 | △449 | 32,905 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △268 | 156 | 666 | 554 | △77 | 477 | 88 | 565 |
| セグメント資産 | 12,036 | 15,717 | 2,627 | 30,380 | 991 | 31,371 | 3,189 | 34,560 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費(注)4 | 759 | 706 | 20 | 1,485 | 51 | 1,536 | 31 | 1,567 |
| 減損損失 | 35 | - | - | 35 | - | 35 | - | 35 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4 | 214 | 472 | 10 | 696 | 78 | 774 | 33 | 807 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|---------------------------|------------------|------------------|
| 電気及び蒸気の販売による 利益又は損失(△) | 14 | △147 |
| その他の調整額※1 | 199 | 363 |
| 全社費用※2 | △156 | △128 |
| 合計 | 57 | 88 |

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|------------|------------------|------------------|
| 全社資産※1 | 2,993 | 3,007 |
| その他の調整額※2 | 69 | 348 |
| セグメント間取引消去 | △215 | △166 |
| 合計 | 2,847 | 3,189 |

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金（投資有価証券）、

未利用地、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。
※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。
5. 前連結会計年度の減損損失のうち、その他事業に含まれている648百万円は、連結財務諸表上、災害による損失に含めて計上しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(百万円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|----------|------------|
| 三菱化学株式会社 | 5,810 | 無機化学品 |

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|---------|-------------------|---------------|----------------------------|------------------------|---------------|---------------|-----------|---------------|
| 親会社 | 三菱化学(株) | 東京都港区 | 50,000 | 総合化学 | (被所有) 直接 52.8 間接 0.0 | 製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任 | 無機化学品等の販売 | 5,661 | 受取手形及び売掛金 | 1,576 |
| | | | | | | | 原料の購入 | 3,711 | 支払手形及び買掛金 | 639 |
| 主要株主 | 三菱商事(株) | 東京都千代田区 | 203,598 | 総合商社 | (被所有) 直接 12.1 間接 - | 製品の販売及び原料の購入等 | 化成品・機能化学品等の販売 | 2,381 | 受取手形及び売掛金 | 479 |
| | | | | | | | 原料の購入 | 3,087 | 支払手形及び買掛金 | 566 |

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|--------------|-------|-------------------|---------------|---------------------------|--------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ダイヤニトリックス(株) | 東京都港区 | 2,000 | 機能製品製造・販売 | - | 製品の販売 | 無機化学品等の販売 | 2,242 | 受取手形及び売掛金 | 671 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エムシーエフエー(株) | 東京都港区 | 50 | ファイナンス業 | - | 投資・ファイナンス・経理業務の委託等 | 資金の貸付 | 600 | その他の流動資産 | 600 |

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|-----------------|-------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|------------|---------------|----------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱化学エンジニアリング(株) | 東京都港区 | 1,405 | 建設業 | - | プラント設計・建設・修繕、土木、保全工事等 | 工場設備の修繕、保全 | 62 | その他の流動負債 | 687 |

(注)1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|---------|-------------------|---------------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|---------------|-----------|---------------|
| 親会社 | 三菱化学(株) | 東京都港区 | 50,000 | 総合化学 | (被所有) 直接 52.8 間接 0.0 | 製品の販売及び原料の購入等 従業員の兼任等 | 無機化学品等の販売 製造受託終了に対する解約金 | 2,131 | 受取手形及び売掛金 | 474 |
| | | | | | | | | 423 | - | - |
| 主要株主 | 三菱商事(株) | 東京都千代田区 | 204,447 | 総合商社 | (被所有) 直接 12.1 間接 - | 製品の販売及び原料の購入等 | 原料の購入 | 3,091 | 支払手形及び買掛金 | 626 |

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|--------------|-------|-------------------|---------------|---------------------------|--------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ダイヤニトリックス(株) | 東京都港区 | 2,000 | 機能製品製造・販売 | - | 製品の販売 | 無機化学品等の販売 | 2,485 | 受取手形及び売掛金 | 576 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エムシーエフエー(株) | 東京都港区 | 50 | ファイナンス業 | - | 投資・ファイナンス・経理業務の委託等 | 資金の借入 | 400 | 短期借入金 | 400 |

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 三菱化学(株)及びエムシーエフエー(株)は、平成24年7月、本店所在地を東京都千代田区に移転予定であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|------------|---------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------|-------|---------------|----|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 新菱(株) | 福岡県北九州市 | 500 | 環境リサイクル事業等 | (被所有) 直接 40.0 | 製品の販売 従業員の兼任 | 債務免除 | 288 | - | - |

(注)1. 債務免除については、当社の子会社が清算終了をするにあたり受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 107.85円 | 1株当たり純資産額 109.58円 |
| 1株当たり当期純損失金額 9.14円 | 1株当たり当期純利益金額 3.54円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △961 | 372 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △961 | 372 |
| 期中平均株式数 (株) | 105,089,613 | 105,088,028 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 10,750 | 10,430 | 0.9 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 207 | 207 | 1.3 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | — | — | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 1,020 | 853 | 1.2 | 平成25年～31年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | — | — | — | — |
| その他有利子負債（預り保証金） | 111 | 181 | 0.0 | — |
| 合計 | 12,088 | 11,671 | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 247 | 207 | 207 | 87 |

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 7,448 | 15,549 | 23,022 | 32,905 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円) | △165 | 589 | 630 | 1,264 |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円) | △131 | 335 | 230 | 372 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円) | △1.25 | 3.19 | 2.19 | 3.54 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円) | △1.25 | 4.43 | △1.00 | 1.35 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,648 | 476 |
| 受取手形 | 92 | ※5 130 |
| 売掛金 | ※2 7,545 | ※2 5,199 |
| 商品及び製品 | 2,041 | 2,976 |
| 仕掛品 | 81 | 32 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,453 | 1,376 |
| 前払費用 | 165 | 176 |
| 繰延税金資産 | 1,259 | 751 |
| 短期貸付金 | 600 | 30 |
| 未収入金 | ※2 378 | ※2 1,136 |
| その他 | 126 | 29 |
| 流動資産合計 | 15,391 | 12,316 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,723 | 3,955 |
| 減価償却累計額 | ※4 △1,856 | ※4 △1,968 |
| 建物（純額） | ※1 1,866 | ※1 1,987 |
| 構築物 | 4,035 | 4,147 |
| 減価償却累計額 | ※4 △2,981 | ※4 △3,109 |
| 構築物（純額） | ※1 1,053 | ※1 1,038 |
| 機械及び装置 | ※3 14,777 | ※3 15,690 |
| 減価償却累計額 | ※4 △11,827 | ※4 △12,816 |
| 機械及び装置（純額） | ※1 2,950 | ※1 2,874 |
| 車両運搬具 | 28 | 30 |
| 減価償却累計額 | ※4 △23 | ※4 △25 |
| 車両運搬具（純額） | 5 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,139 | 1,112 |
| 減価償却累計額 | ※4 △988 | ※4 △1,003 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 151 | ※1 108 |
| 土地 | ※1 6,659 | ※1 6,684 |
| 建設仮勘定 | 1,000 | 314 |
| 有形固定資産合計 | 13,687 | 13,013 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 49 | 43 |
| 無形固定資産合計 | 49 | 43 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 502 | 468 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 346 | 346 |
| 関係会社長期貸付金 | 450 | 610 |
| 長期前払費用 | 135 | 120 |
| 繰延税金資産 | 1,094 | 1,253 |
| 投資不動産 | 1,028 | 1,028 |
| 減価償却累計額 | △329 | △354 |
| 投資不動産（純額） | ※1 699 | ※1 673 |
| その他 | 86 | 85 |
| 貸倒引当金 | △400 | △420 |
| 投資その他の資産合計 | 2,914 | 3,137 |
| 固定資産合計 | 16,651 | 16,194 |
| 資産合計 | 32,043 | 28,511 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 76 | ※5 25 |
| 買掛金 | ※2 3,498 | ※2 1,969 |
| 短期借入金 | ※1, ※2 10,130 | ※1, ※2 10,529 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 207 | ※1 207 |
| 未払金 | ※2 606 | ※2 602 |
| 未払費用 | 1,006 | 885 |
| 未払法人税等 | 708 | 11 |
| 未払事業所税 | 30 | 25 |
| 預り金 | 127 | 198 |
| 賞与引当金 | 191 | 190 |
| 関係会社事業損失引当金 | 403 | — |
| 災害損失引当金 | 2,129 | 1,033 |
| 資産除去債務 | — | 116 |
| その他 | 15 | 13 |
| 流動負債合計 | 19,131 | 15,808 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,020 | ※1 853 |
| 退職給付引当金 | 2,383 | 2,325 |
| 役員退職慰労引当金 | 51 | 55 |
| 関係会社事業損失引当金 | 70 | — |
| 災害損失引当金 | — | 311 |
| その他 | ※1 89 | ※1 89 |
| 固定負債合計 | 3,615 | 3,635 |
| 負債合計 | 22,746 | 19,443 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,593 | 6,593 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 115 | 136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,602 | 2,336 |
| 利益剰余金合計 | 2,718 | 2,472 |
| 自己株式 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | 9,306 | 9,060 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10 | 7 |
| 評価・換算差額等合計 | △10 | 7 |
| 純資産合計 | 9,296 | 9,067 |
| 負債純資産合計 | 32,043 | 28,511 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | ※1 26,640 | ※1 18,940 |
| 商品売上高 | ※1 2,908 | ※1 2,834 |
| 売上高合計 | 29,548 | 21,775 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 970 | 1,080 |
| 当期製品仕入高 | 3,858 | 4,277 |
| 当期商品仕入高 | 2,558 | 2,448 |
| 当期製品製造原価 | 15,754 | 11,631 |
| 他勘定受入高 | ※2 26 | ※2 59 |
| 合計 | 23,169 | 19,497 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,080 | 1,569 |
| 売上原価合計 | ※3 22,089 | ※3 17,927 |
| 売上総利益 | 7,459 | 3,847 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | ※4 2,421 | ※4 1,963 |
| 一般管理費 | ※4, ※5 2,183 | ※4, ※5 2,113 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,605 | 4,076 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,854 | △229 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 10 |
| 受取配当金 | 328 | 298 |
| 為替差益 | 8 | 12 |
| 受取賃貸料 | 50 | 55 |
| 雑収入 | 35 | 89 |
| 営業外収益合計 | 429 | 467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118 | 109 |
| 固定資産除却損 | 24 | 11 |
| 減価償却費 | 74 | — |
| 未利用地管理費 | 23 | 13 |
| 雑損失 | 42 | 19 |
| 営業外費用合計 | 282 | 153 |
| 経常利益 | 3,000 | 84 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | — | ※6 423 |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | — | ※7 57 |
| 特別利益合計 | — | 480 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | ※8, ※10 3,011 | ※10 438 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | ※12 474 | — |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | ※9 220 | — |
| 関係会社株式評価損 | ※11 109 | — |
| 関係会社整理損 | — | ※14 28 |
| 減損損失 | ※8 45 | ※8 35 |
| ゴルフ会員権評価損 | 15 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 18 |
| 固定資産処分損 | ※13 102 | ※13 67 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9 | — |
| 特別損失合計 | 3,988 | 589 |
| 税引前当期純損失(△) | △988 | △24 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 818 | △335 |
| 法人税等調整額 | △1,193 | 346 |
| 法人税等合計 | △375 | 11 |
| 当期純損失(△) | △613 | △35 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 9,678 | 59.8 | 6,531 | 52.5 |
| II 労務費 | | 1,994 | 12.3 | 1,854 | 14.9 |
| III 経費 | | 4,510 | 27.9 | 4,054 | 32.6 |
| (減価償却費) | | (1,561) | | (1,415) | |
| (修繕費) | | (1,491) | | (1,236) | |
| (その他) | | (1,458) | | (1,402) | |
| 当期総製造費用 | | 16,183 | 100.0 | 12,440 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | ※① | 1,004 | | 1,043 | |
| 合計 | | 17,188 | | 13,483 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | ※① | 1,043 | | 1,439 | |
| 他勘定振替高 | ※② | 391 | | 412 | |
| 当期製品製造原価 | | 15,754 | | 11,631 | |

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※① 期首・期末仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

※② 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高及びたな卸資産評価損であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,593 | 6,593 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,593 | 6,593 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 94 | 115 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 21 | 21 |
| 当期変動額合計 | 21 | 21 |
| 当期末残高 | 115 | 136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,447 | 2,602 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △231 | △231 |
| 当期純損失(△) | △613 | △35 |
| 当期変動額合計 | △844 | △266 |
| 当期末残高 | 2,602 | 2,336 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,542 | 2,718 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純損失(△) | △613 | △35 |
| 当期変動額合計 | △823 | △245 |
| 当期末残高 | 2,718 | 2,472 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5 | △5 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △5 | △5 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,130 | 9,306 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純損失(△) | △613 | △35 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | △823 | △245 |
| 当期末残高 | 9,306 | 9,060 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △1 | △10 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | 17 |
| 当期変動額合計 | △8 | 17 |
| 当期末残高 | △10 | 7 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,128 | 9,296 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △210 | △210 |
| 当期純損失（△） | △613 | △35 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | 17 |
| 当期変動額合計 | △832 | △228 |
| 当期末残高 | 9,296 | 9,067 |

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-----------|------|------|------|---------|-----|--------|-------|----------|--|-----------|-----|---------|--|-----|----------|----------|------|-------|-----|-------|-----|---|-------|------------|--|-------|----------|------------|--|---------------|----|-------|--|-------|-----|-------|--|---------|----|-------|--|---|-------|------------|--|---|----|--------|-----------|--|-----|-----|---------|--|--------|-------|----------|--|-----------|----|--------|--|----|-------|----------|--|-------|-----|-------|--|---|-------|------------|--|-------|----------|------------|--|---------------|----|-------|--|-------|-----|-------|--|---------|----|-------|--|---|-------|------------|--|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">689百万円</td> <td style="width: 15%;">(689百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>582</td> <td>(582)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,474</td> <td>(1,474)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102</td> <td>(102)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>356</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,494</td> <td>(6,137百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>214</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> <td>(2,141百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> | 建物 | 689百万円 | (689百万円) | | 構築物 | 582 | (582) | | 機械及び装置 | 1,474 | (1,474) | | 工具、器具及び備品 | 102 | (102) | | 土地 | 3,289 | (3,289) | | 投資不動産 | 356 | (-) | | 計 | 6,494 | (6,137百万円) | | 短期借入金 | 2,141百万円 | (2,141百万円) | | 1年内返済予定の長期借入金 | 28 | (-) | | 長期借入金 | 214 | (-) | | 固定負債その他 | 45 | (-) | | 計 | 2,430 | (2,141百万円) | | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">863百万円</td> <td style="width: 15%;">(863百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>620</td> <td>(620)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,682</td> <td>(1,682)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78</td> <td>(78)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>342</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,877</td> <td>(6,534百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>185</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,401</td> <td>(2,141百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> | 建物 | 863百万円 | (863百万円) | | 構築物 | 620 | (620) | | 機械及び装置 | 1,682 | (1,682) | | 工具、器具及び備品 | 78 | (78) | | 土地 | 3,289 | (3,289) | | 投資不動産 | 342 | (-) | | 計 | 6,877 | (6,534百万円) | | 短期借入金 | 2,141百万円 | (2,141百万円) | | 1年内返済予定の長期借入金 | 28 | (-) | | 長期借入金 | 185 | (-) | | 固定負債その他 | 45 | (-) | | 計 | 2,401 | (2,141百万円) | |
| 建物 | 689百万円 | (689百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 582 | (582) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,474 | (1,474) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 102 | (102) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,289 | (3,289) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 356 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,494 | (6,137百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,141百万円 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 214 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 45 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,430 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 863百万円 | (863百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 620 | (620) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,682 | (1,682) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 78 | (78) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,289 | (3,289) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 342 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,877 | (6,534百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,141百万円 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 185 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債その他 | 45 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,401 | (2,141百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,726百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>347</td> <td></td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,726百万円 | | 未収入金 | 203 | | 買掛金 | 771 | | 短期借入金 | 500 | | 未払金 | 347 | | <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,281百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>436</td> <td></td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,281百万円 | | 未収入金 | 434 | | 買掛金 | 179 | | 短期借入金 | 500 | | 未払金 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,281百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p> | <p>※3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | <p>※4 減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">23百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> </table> | 受取手形 | 23百万円 | | 支払手形 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|--------|---|-------|--------------|-------|-------|-----|--------|----|-------|----|--|-----|----------|-------|--------|----------|----|--------------|----|-------|-----|--------|----|-------|----|
| <p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> </table> | 製品売上高 | 8,442百万円 | 商品売上高 | 679 | <p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> | 製品売上高 | 3,811百万円 | 商品売上高 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 8,442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上高 | 3,811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> | <p>※2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31百万円</p> | <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> | 運送費 | 2,190百万円 | 給与・賞与 | 558百万円 | 賞与引当金繰入額 | 53 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 研究開発費 | 596 | 退職給付費用 | 73 | 減価償却費 | 19 | <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> | 運送費 | 1,759百万円 | 給与・賞与 | 545百万円 | 賞与引当金繰入額 | 50 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 研究開発費 | 579 | 退職給付費用 | 75 | 減価償却費 | 13 |
| 運送費 | 2,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 1,759百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | 545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、596百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※6 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※7 関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社事業損失引当金戻入額70百万円と関係会社貸倒引当金繰入額13百万円と相殺して表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝安建物、倉庫及び設備 | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品 |
| 小名浜工場 (福島県いわき市) | 関係会社への貸与設備 | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品 |

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安建物、倉庫及び設備につきましては、平成21年3月の硝安製造設備の休止を受け、異なる用途への転用を行ってまいりましたが、将来の用途が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上いたしました。

また、当社の小名浜工場の関係会社への貸与設備につきましては、東日本大震災の影響により貸与先である当該関係会社の収益が悪化し、賃貸収入が見込めなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失(107百万円)に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物73百万円、構築物68百万円、機械及び装置11百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、上記特別損失のうち、当社小名浜工場の関係会社への貸与設備（107百万円）につきましては、災害による損失に含めて計上しております。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------------------|--------|---------------|
| 黒崎工場 (福岡県北九州市) | 硝酸製造設備 | 建物、構築物、機械及び装置 |

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝酸製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内市場の需要減少に伴い、1系列については稼動する見込がたたないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置35百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|-------|----------|-----|----------|-----|-------------|-----|---------------|-----|-----|----|---|-------|---|-------------|--------|-----|----|---|-----|
| <p>※9 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産減失損失</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失損失</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>災害による固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,011</td> </tr> </table> <p>※11 関係会社株式評価損は、関係会社の財務状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。</p> <p>※12 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。</p> <p>※13 固定資産処分損は、主に設備の撤去費用であります。</p> | 原状回復費用 | 1,121百万円 | 固定資産撤去費用 | 1,007 | 固定資産減失損失 | 431 | 棚卸資産減失損失 | 210 | 操業停止期間中の固定費 | 108 | 災害による固定資産減損損失 | 107 | その他 | 23 | 計 | 3,011 | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※10 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※13 同左</p> <p>※14 関係会社整理損は、関係会社である日化新菱㈱の清算結了にかかる損失であります。</p> | 操業停止期間中の固定費 | 425百万円 | その他 | 13 | 計 | 438 |
| 原状回復費用 | 1,121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産撤去費用 | 1,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減失損失 | 431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産減失損失 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 操業停止期間中の固定費 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害による固定資産減損損失 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 操業停止期間中の固定費 | 425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,010 | 1,863 | — | 26,873 |
| 合計 | 25,010 | 1,863 | — | 26,873 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 26,873 | 1,963 | — | 28,836 |
| 合計 | 26,873 | 1,963 | — | 28,836 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|----|-----------|----|----|---|----|----|----|----|-----|------|-----|---|----|----|--------|------|----------|---|-----|-------|-----|-----|----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|---|-----------|----|----|---|----|----|----|---|-----|------|-----|---|----|---|--------|------|----------|---|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 35 | 23 | 12 | 工具、器具及び備品 | 29 | 23 | 6 | 合計 | 65 | 46 | 19 | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 9 | 合計 | 19 | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9 | 1年内 | 52百万円 | 1年超 | 509 | 合計 | 562 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 35 | 28 | 7 | 工具、器具及び備品 | 20 | 17 | 2 | 合計 | 56 | 46 | 9 | 1年内 | 7百万円 | 1年超 | 2 | 合計 | 9 | 支払リース料 | 9百万円 | 減価償却費相当額 | 9 | 1年内 | 52百万円 | 1年超 | 457 | 合計 | 509 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 35 | 23 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 29 | 23 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65 | 46 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 35 | 28 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 20 | 17 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56 | 46 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------------|----------------------|---------------|-------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|---|--|---------------|----------------------|---------------|-------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 投資不動産 | 920 | 329 | 591 | 合計 | 920 | 329 | 591 | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 478 | 合計 | 544 | 受取リース料 | 65百万円 | 減価償却費 | 25 | 1年内 | 70百万円 | 1年超 | 404 | 合計 | 474 | <p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 投資不動産 | 920 | 354 | 565 | 合計 | 920 | 354 | 565 | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 413 | 合計 | 478 | 受取リース料 | 65百万円 | 減価償却費 | 25 | 1年内 | 55百万円 | 1年超 | 349 | 合計 | 404 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 920 | 329 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 920 | 329 | 591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産 | 920 | 354 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 920 | 354 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年度3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式300百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|-----|-------------|-----|-------|-----|------|----|-------|----|-----------|----|-------|----|------|----|--------|---|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|------|-------|--|----------|-------|--------------|----|--------|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-------|---|---------|--------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------|----|------|----|-------|----|--------|----|-----------|----|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|------|-------|--|----------|-------|-------|-----|--------------|----|--------|----|-------|--|----------|-----|-------|--|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△314</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 965百万円 | 災害損失引当金 | 862 | 関係会社事業損失引当金 | 192 | 貸倒引当金 | 156 | 減損損失 | 85 | 賞与引当金 | 77 | 投資有価証券評価損 | 75 | 未払事業税 | 70 | 未払費用 | 63 | 資産除去債務 | 8 | その他 | 123 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 2,679 | 評価性引当額 | △314 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 2,365 | その他有価証券評価差額金 | △7 | 有形固定資産 | △3 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △11 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 2,354 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>復旧補助金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 831百万円 | 災害損失引当金 | 509 | 貸倒引当金 | 151 | 復旧補助金 | 144 | 繰越欠損金 | 134 | 未払費用 | 83 | 減損損失 | 79 | 賞与引当金 | 72 | 資産除去債務 | 51 | 投資有価証券評価損 | 35 | その他 | 100 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 2,192 | 評価性引当額 | △152 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 2,040 | 未収事業税 | △21 | その他有価証券評価差額金 | △9 | 有形固定資産 | △3 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △34 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 2,005 |
| 退職給付引当金 | 965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金 | 862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業損失引当金 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害損失引当金 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 復旧補助金 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | △21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため、記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は184百万円減少し、法人税等調整額は185百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

当事業年度末（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の見積りの変更内容及び影響額

工場ユーティリティ設備について、使用見込み期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更により資産除去債務残高に新たに116百万円計上しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 88.46円 | 1株当たり純資産額 | 86.29円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 5.84円 | 1株当たり当期純損失金額 | 0.34円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失(△) (百万円) | △613 | △35 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円) | △613 | △35 |
| 期中平均株式数 (株) | 105,089,613 | 105,088,028 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-------------|--------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | ジェイカムアグリ(株) | 6,720 | 150 |
| | | 福島臨海鉄道(株) | 883,854 | 42 |
| | | 中部ケミカル(株) | 680 | 36 |
| | | 総合警備保障(株) | 30,000 | 29 |
| | | (株)東邦銀行 | 95,347 | 26 |
| | | (株)三菱化学科学技術研究センター | 100 | 25 |
| | | 日本・サウジアラビアメタノール(株) | 46,200 | 23 |
| | | (株)ニイタカ | 22,650 | 22 |
| | | 明和産業(株) | 44,000 | 17 |
| | | (株)武蔵野化学研究所 | 12,100 | 16 |
| | | その他28銘柄 | 154,836 | 77 |
| 計 | | 1,296,487 | 468 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,723 | 254 | 21 | 3,955 | 1,968 | 132 (0) | 1,987 |
| 構築物 | 4,035 | 149 | 36 | 4,147 | 3,109 | 164 (0) | 1,038 |
| 機械及び装置 | 14,777 | 1,070 | 157 | 15,690 | 12,816 | 1,132 (35) | 2,874 |
| 車両運搬具 | 28 | 2 | - | 30 | 25 | 2 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,139 | 53 | 80 | 1,112 | 1,003 | 94 | 108 |
| 土地 | 6,659 | 25 | - | 6,684 | - | - | 6,684 |
| 建設仮勘定 | 1,000 | 847 | 1,533 | 314 | - | - | 314 |
| 有形固定資産計 | 31,365 | 2,403 | 1,830 | 31,937 | 18,923 | 1,525 (35) | 13,013 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | - | - | - | 150 | 107 | 20 | 43 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 151 | 107 | 20 | 43 |
| 長期前払費用 | 448 | 7 | 133 | 322 | 202 | 22 | 120 |
| 投資不動産 | 1,028 | - | - | 1,028 | 354 | 25 | 673 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

有形固定資産の増加

機械及び装置の増加は次の通りであります。

タイク2系設備設置工事 711百万円

建設仮勘定の増加は次の通りであります。

タイク2系設備設置工事 506百万円

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 400 | 33 | — | 14 | 420 |
| 賞与引当金 | 191 | 190 | 191 | — | 190 |
| 関係会社事業損失引当金 | 474 | — | 403 | 70 | — |
| 災害損失引当金 | 2,129 | — | 784 | — | 1,344 |
| 役員退職慰労引当金 | 51 | 16 | 12 | — | 55 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社に対する長期貸付金について貸倒引当金を繰り入れたこと等に伴い、戻し入れたものであります。なお、損益計算書上は、関係会社事業損失引当金戻入額と貸倒引当金繰入額を相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 470 |
| 外貨預金 | 4 |
| 小計 | 475 |
| 合計 | 476 |

② 受取手形

a. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 木曾興業㈱ | 60 |
| 中国化薬㈱ | 13 |
| コープケミカル㈱ | 11 |
| 杉浦産業㈱ | 9 |
| ㈱シマダ | 8 |
| その他 | 28 |
| 合計 | 130 |

b. 期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 平成24年 4月 | 49 |
| 24年 5月 | 37 |
| 24年 6月 | 34 |
| 24年 7月 | 4 |
| 24年 8月以降 | 4 |
| 合計 | 130 |

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|------------|----------|
| 日化トレーディング㈱ | 803 |
| 三井物産ケミカル㈱ | 590 |
| ダイヤニトリックス㈱ | 576 |
| 三菱化学㈱ | 473 |
| 三菱商事㈱ | 255 |
| その他 | 2,500 |
| 合計 | 5,199 |

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 滞留期間 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|---|
| (a) | (b) | (c) | (d) | $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$ | $\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$ |
| 7,545 | 22,842 | 25,188 | 5,199 | 82.9 | 3.3ヶ月 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

| 科目 | 区分 | 金額（百万円） |
|----------|------------|---------|
| 商品及び製品 | 商品 | |
| | メタノール | 129 |
| | 小計 | 129 |
| | 製品 | |
| | タイク | 455 |
| | 機能性モノマー | 199 |
| | アマイド | 173 |
| | 合成石英 | 164 |
| | アンモニア系製品 | 130 |
| | その他 | 315 |
| 小計 | 1,440 | |
| 半製品 | 合成石英 | 611 |
| | アンモニア | 370 |
| | アンモニア系半製品 | 119 |
| | その他 | 304 |
| | 小計 | 1,406 |
| 合計 | 2,976 | |
| 仕掛品 | 仕掛品 | |
| | 石英仕掛品 | 27 |
| | その他 | 5 |
| 合計 | 32 | |
| 原材料及び貯蔵品 | 原材料 | |
| | 金属シリコン | 95 |
| | 尿素水 | 29 |
| | 苛性カリ | 25 |
| | ジメチルホルムアミド | 17 |
| | その他 | 112 |
| | 小計 | 280 |
| | 貯蔵品 | |
| | 触媒 | 585 |
| | 補修用資材 | 505 |
| その他 | 5 | |
| 小計 | 1,096 | |
| 合計 | 1,376 | |

(b) 流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 東北接着剤(株) | 25 |
| 合計 | 25 |

b. 期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 13 |
| 24年5月 | 4 |
| 24年6月 | 7 |
| 24年7月 | — |
| 24年8月以降 | — |
| 合計 | 25 |

② 買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------------|---------|
| 三菱商事(株) | 626 |
| 三井化学(株) | 101 |
| 日化トレーディング(株) | 88 |
| 三井物産(株) | 80 |
| 日本・サウジアラビアメタノール(株) | 77 |
| その他 | 995 |
| 合計 | 1,969 |

③ 短期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,900 |
| 農林中央金庫 | 2,690 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,475 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,200 |
| (株)東邦銀行 | 705 |
| (株)常陽銀行 | 660 |
| 日化エンジニアリング(株) | 500 |
| エムシーエフエー(株) | 399 |
| 合計 | 10,529 |

(c) 固定負債

① 退職給付引当金

| 区分 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 2,686 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △145 |
| 未認識数理計算上の差異 | △214 |
| 合計 | 2,325 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。